

電子メール利用の英語教育(1)

——教育目的と成果——¹

山内ひさ子*

Use of E-mail in English Education (1) :

Educational Purpose and Achievement

YAMAUCHI, Hisako

Abstract

Use of computers in English education has gradually increased since the latter half of the 1980s, and the author utilized them in various ways in the past ten years. An English e-mail exchange project with students in foreign countries was introduced from 1995 to 1998 in English courses for sophomore and upper level students at Kurume Institute of Technology. In this paper, the purpose of the project is discussed and some educational achievements that the students acquired through the project are reported.

Keywords: English education, e-mail, intercultural communication competence

1. はじめに

コンピュータ利用の英語教育が1980年代後半より盛んに試みられるようになってきた。この間、コンピュータの性能は飛躍的に向上し、文字のみの処理機能であったものが、現在では、文字と音声、画像、映像までを同時処理することが可能となった。また、コンピュータ室の環境も、スタンドアロンであったものが、LANによりネットワーク化され、さらにそのLANをインターネットへ接続することにより、コンピュータ室のパソコンから世界中のネットワークへ接続されるようになった。このようなコンピュータ自体の機能の向上と、コンピュータ利用環境の大きな変化により、コンピュータ利用の英語教育もこの10年間で大きく変わってきた。

今日コンピュータ利用の英語教育は、大きく2つのタイプに分類される。1つはCAI教材を用いた英語教育であり、もう1つはインターネット利用の英語教育である。CAI教材による英語教育は、市販または自作のCAI教材を用いて英語の基本技能 (reading, writing,

speaking, listening) の養成を図るものである。CAI室に設置されたパソコンがネットワーク化されていない場合でも、教材を収めたフロッピーディスクやCD-ROMを学生が各自コンピュータ室のパソコンで開いて学習することができる。各自が自分の選んだ教材を自分のペースで学習を進めることができるのが、一斉授業の場合とは異なる点である。また、学習の結果や学習記録を残すこともできる。パソコンがLANによりネットワーク化されている教室では、サーバーと呼ばれるホストコンピュータにより、学生用のパソコンに教材を配布したり、学生の学習結果や学習記録をサーバーに吸い上げて、一括処理することもできる。

学習教材は、初期の頃は文字のみの提示による教材開発しか手がけることができなかったが、今日では、文字と動画、写真、音声、映像を組み合わせたマルチメディア教材の作成が可能となり、マルチメディア教材を使用できるコンピュータ室では、語彙、文法、作文、読解、速読などの文字による学習教材だけでなく、音声と画像や映像を伴う聴解、会話、発音教材などが使用されるよ

* 教養部

平成11年9月30日受理

うになってきている。このようなマルチメディア教材は、最近ではインターネットを介して利用できるようなものも開発研究されてきている。²

インターネット利用の英語教育では、その利用法を次の3つに分類できる。(1)電子メールの利用、(2)インターネット上の英語教材の利用、(3)ホームページの作成。電子メールを英語教育に利用する場合は、海外の通信相手と英語でメールの交換を行うことにより英語力の養成や異文化理解能力の養成ができる。ニュースグループやディスカッショングループに加入し、そのグループに提示された記事を読むことや、提示された討論に関する意見を書いて送るという方法で、その討論に参加することもできる。このような利用法では、主に読解力と作文力および異文化理解能力の養成が目的となる。

インターネット上の教材の利用方法は主に2通りあり、学生が必要としている情報や興味のある情報を検索して選び出し、それを教材として利用する場合と、インターネット上に公開されている英語学習教材を利用する場合がある。これらの方法は主に読解力の養成が目的となるが、最近では音声を伴う教材もインターネット上で利用できるようになってきている。

(3)の方法は、学生個人、またはクラス、あるいは学校単位のホームページを英語で作成して、インターネット上で公開することで、英語力を養成する教育方法である。これにより成果を上げているケースも増えてきている。この方法は英語による表現力を養うことが主眼となる。

前記の(1)と(3)の利用方法は発信型の英語教育方法であるため、学生の学習の動機付けができるばかりでなく、高い教育成果が期待できることから、最近特に注目されてきている教育方法である。しかし、インターネットを英語教育に利用する場合、上記の3種類の方法を併用することにより、読解力と作文力の両方の養成を図るだけでなく、聴解力の養成をも図る教育の試みもなされてきており、これら3種類の利用方法を網羅したコースシラバスを用意して、英語教育実践をする教師も増えている。³

久留米工業大学では、1988年に学内LANによるCAIシステムが完成して以来、コンピュータ利用の英語教育が推進され、著者等による英語のCAI教材の開発とCAI授業実践が行われてきた。また、著者は1995年度から1998年度まで、電子メールによる海外の学生とのメールの交換を英語の授業の一部に取り入れた。本論文では、電子メール利用の英語教育の目的とその成果について、

理論と実施実践結果を踏まえて考察する。実際にどの科目でどのような学生を対象に電子メール発信を授業に導入したかはAppendix I⁴に示す。また、電子メール利用の英語教育の具体的実践方法、教育成果、問題点については、「電子メール利用の英語教育(2)——教育実践と問題点——」で論述する。

2. 電子メール利用の英語教育の目的

2.1 コンピュータリテラシー

コンピュータを英語教育に利用する場合、明確な目的を設定し、綿密なシラバス計画を立てて着手することが重要であるが、実際に教育実践に移行した時には、それまでに予想できなかった問題点が生じ、計画とは異なる結果を招くことが多い。例えば、読解力養成のためにインターネットによる検索を行い、学生に自分の興味のある内容を学習させる場合、学生の中にインターネット初心者が含まれていれば、まずインターネットによる検索方法を習得させる必要がある。メールの発信をする場合には、キーボードの操作やタイプ入力方法も習得させる必要性が出てくる。すなわち、コンピュータリテラシーの範疇に入るべき教育内容を英語教育の中でも行う必要が生じる。つまり、学習者がコンピュータリテラシーというような科目を受講済みで、コンピュータ操作を熟知している場合を除いては、コンピュータリテラシー教育内容を英語教育内容に入る前に加えておくことが必要となる。従って、コンピュータ操作の学習から始めて、徐々に本来の英語教育の目的となるべき学習へと移行していくような授業計画を立てなければならない。

久留米工業大学の場合は、コンピュータリテラシー教育を大半の学生が一年次に必修科目として履修することになっている。従って、2年次以上の学生対象の英語科目で電子メール発信を導入すれば、コンピュータリテラシー教育に相当する教育内容を最小限に押さえることができる。著者はこの点を考慮して、2年次生以上の学生対象の英語科目で海外の学生との電子メール発信を授業の一部に取り入れた。

しかしながら、受講したコンピュータリテラシー科目で学習した電子メールの受信や送信方法と、実際に英語科目の中で電子メールを利用する時点での送受信方法が異なる場合があった。例えば、CAI室の学生用パソコンの機種の入替えが行われ、それに伴いメール用のソフトウェアも入れ替えられるという事態が生じた。また、同じソフトウェアでもバージョンが異なり、操作方法が

若干違うこともあった。⁵ もちろん学生の中には1年次でコンピュータリテラシーを履修済みであっても、電子メールの送受信方法を忘れてしまっている者もある。以上のようなことから、英語教育で電子メール発信を授業に取り入れる場合、最初に必ず指導しなければならないことは、実際に授業に使用するコンピュータ室に設置されているパソコンの起動からメールの送受信にいたるまでの操作方法である。

2. 2 電子メールリテラシー

電子メール発信を英語教育に取り入れる場合、2. 1でパソコンの起動から電子メールの送受信までのコンピュータリテラシー教育がある程度必要であることを論述した。しかし、実際に電子メールの発信を開始する前は、もう1つ習得させておかなければならないことがある。それは電子メールリテラシーともいうべき内容である。つまり、英文電子メールの形式やエチケット等をあらかじめ指導しておく必要がある。書き出し方法(Dear Partner's name:等)、冒頭の文の書き方(初めての発信の場合、返信の場合)、締めくくり文の書き方や挨拶語(Sincerely等)および自分の名前の署名、というようなメール文の書き始めから書き終わりまでの一連の形式を習得させなければならない。

著者は、コンピュータリテラシーと電子メールリテラシー教育目的のために、学生用に独自のマニュアルを作成し、電子メール交換を開始する前に授業の1～3回をあてて指導した。初期の頃のマニュアルは、前記二つのリテラシー教育を別々のマニュアルにより指導していた。その後、ウィンドウズ型パソコンの導入に伴い、操作が簡単なメールソフトが使用できるようになったため、前記の二つのリテラシー教育を合体したマニュアルを作成して学生に配布した。第1回目の授業で、学生にまず教師宛に英語でメールを書かせ、それを教師に送信する練習をさせることにより、これら二つのリテラシー教育目的を達成できるようにした。⁶

2. 3 英語力の養成

英文電子メールの発信を英語教育に導入する場合、英語力の養成が主たる目的になることは明白である。南(1994)によれば、学習者にとって電子メール発信は教師以外の読み手が存在することを意味する。この点、通常の教師対複数の学習者間で行われる教育方法とは根本的に相違があると述べている。つまり、学習者と教師との関係では、常に教師は評価という視点で学習者が作成した文面を読むことになる。学習者も常に教師に評価され

ることを念頭に入れながら学習をしなければならない。電子メール発信では、教師は学習者が作成した英文に評価を加えることはなく、発信相手は評価を伴わずにメールを読み、それに対する返信を書く。発信相手から受け取ったメールに対して教師が評価を行うこともない。従って、学習者は学習評価をされるということから完全に解放され、のびのびと発信文の作成ができる。このため学習者は大きな安心感を持つ。これにより発信意欲が高まるので、学習者の自発的な発信型コミュニケーション能力の養成が図れる。⁷

通常の英語の授業で作文力の養成を主眼とする時、主に(1)和文英訳訓練方式、(2)習得目標の語句、表現、文法事項等を用いた英文作成訓練方式と(3)自由英作文作成訓練方式がある。そのうち(1)と(2)は学習者が中学校、高等学校で学習体験してきた方式であるが、これらの方式は自由な表現力の養成に必ずしもつながらないため、コミュニケーション能力養成の目的を十分に果たし得ないとの批判がある。⁸ (3)による自由英作文により、学習者自身の意志を英語で表現できるようにする力の養成がコミュニケーション能力養成の観点からは望ましいことになるが、初心者にははじめからこの方式を用いるには無理があり、(1)と(2)の方式による学習を積み重ねた後に(3)の方式にまで発展させるのが適切である。

また、大学において英作文力の養成を図る場合、(1)と(2)の方式は中、高校で採用される英語教育方法と同じなので、学習の動機付けが困難である。従って(3)の方式を採用したいのであるが、本学の学生のように、学習者の英作文力が十分でない場合、自由英作文の指導することは困難である。このような場合は、指導型英作文(directed composition)から自由英作文へと発展させる工夫が必要となる。このため著者は身近な話題を想定し、それに関する英語の質問を多数提示し、学生がそれらの質問にフルセンテンスで回答する練習をさせた。回答した英文を繋ぐだけで纏まりのあるパラグラフの作成が可能となるように、質問の提示順序を工夫し、パラグラフ作成へと発展させた。さらに作成した複数のパラグラフを連結すれば、1つのまとまったエッセイに仕上げるができるようにして、英作文の指導を行ってきた。

著者は1995年度まではこのような英作文指導を試みていたが、読み手が教師に限定されるため、どうしても評価を伴うことになる。学習者にとっては面白いものではない。「教師から良い評価を受けるために学習をする」という学習の動機付けはできるが、自発的に楽しんで学習

するような動機付けを与えることは難しい。これに対して、電子メール発信は学習者が楽しんで発信を続けることにより、学習意欲が沸く。さらに、学習者が自ら自分の伝達したい内容を英語で表現したいと望むようになるので、学習成果も期待できる。

このように、電子メール発信を英語教育に利用する場合、第1次的には英語による表現力の養成がそのねらいとなるが、読解力の養成も必然的に可能となる。学習者が自分に直接宛てられたメールを読む作業は、学習者が積極的に内容を把握したいという思いに駆られて熱心に英文を読むため、他の方法で読解教材を提示して学習させる場合より学習意欲が高くなる。これは、インターネット検索により、自分の関心のある英文の情報を取り出して読む場合より、はるかに学習の動機付けが大きいようである。学習者本人に直接宛てられ、読み手をその本人だけに想定されたメール文を読むことには、大きな楽しみが生じる。教師が内容を把握する指導をしなくても、学習者がメール文の内容を何とか把握したいと自ら思うので、自分で意味を辞書で調べたり、教師に尋ねたりする行動を起こす。このように学習者が自発的に読解学習をすることになるので、大きな学習成果が期待できる。

近年、大学生用に電子メールを取り扱った英語のテキストが出版されてきている。⁹ そのようなテキストは英文電子メールの例文を読むことにより、読解力の養成を目的とするものである。このようなテキストを用いる場合、電子メールリテラシーを習得させることができるという利点がある。しかし、テキストの通信文の読解は、他の読解教材を用いる場合と学習者の心理的反応は同じであり、学習者本人に直接宛てられたメール文を読む場合とは心理的に大きく異なるので、自分に宛てられたメール文を読む時のような、一語一句までを100%理解したいと思う心理状態にまで学習者の動機付けを高めることはできない。以上のようなことから、電子メールの発信は、英語の基本能力の中の表現力、読解力という2つの要素の養成をその目的に設定することができ、学習者に高い動機付けもできる。

2. 4 異文化コミュニケーション能力の養成

英語教育の目的を、「英語によるコミュニケーション能力の養成」とするのが最近の動向である。中学校や高等学校の学習指導要領の中では、コミュニケーション能力の養成が主たる目的と位置付けされており、その比重は学習指導要領の改訂毎に高められてきている。¹⁰ 大学に於いても英語のカリキュラムでコミュニケーション能

力養成を目的とする科目を設置するところが増えてきている。¹¹

言語によるコミュニケーション能力は、コミュニケーションの効率性 (effectiveness) と適切性 (appropriateness) の2つの観点からとらえられてきた。¹² Canale & Swain (1980) はコミュニケーション能力を(1)文法能力 (grammatical competence), (2) 談話能力 (discourse competence), (3) 社会性 (sociolinguistic competence) および(4) 戦略的能力 (strategic competence) の4つの能力であると定義している。Brown (1994) はこれら4つの能力に、ジェスチャー等の非言語コミュニケーション能力 (non-verbal communication competence) を加えている。

英語を外国語として学習する場合、コミュニケーション能力を習得するには、単に文法力、語彙力、作文力、読解力、聴解力というような言語能力 (linguistic competence または grammatical competence¹³) の学習のみでその能力の養成ができるのではなく、言語使用の適切性 (appropriateness) や、より効果的に相手に意志を伝える場合に必要となる戦略的能力 (strategic competence) も合わせて養成されなければならない。

さらに、海外の学生との電子メールによる発信の場合、英語を媒体としたコミュニケーション能力が必要となるわけであるが、発信相手が異文化圏に住み、異文化を持つ人物であるため、異文化コミュニケーション能力も必要となる。Bennet (1986) は異文化コミュニケーション教育を(1) 異文化認識学習 (cognitive learning), (2) 心理的学習 (affective learning), (3) 行動的学習 (behavioral learning) の3つに分類している。異文化認識学習 (cognitive learning) は、異文化についての事実を知り、異文化を持つ人がどのような行動をするかを知ることである。具体的には、異文化を持つ国の位置を地図で調べたり、その国の人によって書かれたその国を紹介する本を読んだり、その国の料理を食べてみたりすることにより、自分とは異なる文化を認識することである。心理的学習 (affective learning) は、異文化を持つ人物との個人的なつながりを持ち、好意的感情をもって異文化を知り、それを受け入れる態度を身につける学習である。行動的学習 (behavioral learning) とは異文化を実体験しようとする行動を取り、それにより異文化を理解する学習である。¹⁴

Spitzberg & Cupach (1984) は異文化コミュニケーション能力を次の7つの能力と定義している。それらは

(1)基礎的能力 (fundamental competence), (2)社会的
能力 (social competence), (3)社会的コミュニケーション
技術 (social skills), (4)対人対応能力 (interpersonal
competence), (5)言語能力 (linguistic competence), (6)
伝達能力 (communicative competence), および (7)そ
の他関連能力 (relational competence) である。Chen &
Starosta (1996) は、これら7つの能力の学習方法として
次の3つの過程を提案している。それらは (1)心理的過
程 (affective process), (2)認識過程 (cognitive process)
および (3)行動過程 (behavioral process) である。これ
ら3つの学習過程は Bennet の定義する3つの異文化コ
ミュニケーション教育と同一の語を使用しているが、
Chen & Starosta は行動過程 (behavioral process) を言
語による伝達能力 (message skills) の習得にその行動範
囲を絞っている。¹⁵

電子メール利用の英語教育で達成できる教育目的は、
コミュニケーション能力の中で、直接に相手と顔と顔を
合わせた時に伝達できるもの (例えば、ジェスチャー、
顔の表情や口調で伝えることのできる感情のような非言
語によるコミュニケーション能力) を除いては、ほぼそ
の目的を達成できるものと考えられる。また、異文化コ
ミュニケーション能力のうち、異文化を持つパートナー
と直接面会したり、その文化圏を直接訪問することとい
うような、実体験によってのみ習得できる部分を除いて
は、その目的の大部分の達成が可能のように考えられる。
従って、海外の学生と英語による電子メール交信を英語
教育に利用する場合、英語によるコミュニケーション能
力および異文化コミュニケーション能力の養成をその目
的に設定でき、その目的もほぼ達成することが可能であ
る。

3. 教師の教育目的認識度と学習者の意識の変化

3. 1 IECC (International E-mail Classroom Connections)

アメリカ合衆国、ミネソタ州のセントオーレフ大学
(St. Olaf College) の Bruce Roberts 教授, Howard
Thorshein 教授とコンピュータセンターの Craig Rice
技術職員の3名は、1992年以来 IECC (International E-
mail Classroom Connections) というメーリングリスト
のサーバーを立ち上げて運営管理をしている。このメー
リングリストはクラス単位で電子メールの交信を教育に
利用したい教師に対して、パートナークラス探しを助け
る目的で開設された。教師が自分のアドレスを登録すれ

ば、パートナークラスを探している教師から、希望クラ
スの条件を示したメールが自動的に配布される。また、
登録した教師が自分の探しているクラスの学年レベル、
人数、地域や文化圏、使用言語、交信期間といった条件
を提示して、条件の合うクラス担当教師からの連絡を待
つこともできる。現在、セントオーレフ大学が主催する
このメーリングリストは、目的別に6種類が用意されて
いるが、最大の登録者数を持つ、IECC のメーリングリス
トには60カ国、3209名の教師が登録している。¹⁶

本学の電子メール交信相手クラスもこのメーリングリス
トにより探し、1995年度から1998年度の間に交信した
パートナークラスはカナダのマックギル大学 (McGill
University) の ESL クラス、ドイツのフランクフルト大
学 (University of Frankfurt) の ESL クラス、アメリカ
合衆国のモンタナ州立大学 (Montana State University,
Bozeman) の教育学専攻クラス及びセントオーレフ大学
の日本語専攻クラスであった。そのうちモンタナ州立大
学の教育学専攻クラスとは4年連続で交信を実施し
た。¹⁷

3. 2 Rice による教師対象の意識調査結果

セントオーレフ大学の Craig Rice (1996) は1996年1
月に IECC の6つのメーリングリストの中の、高等教育
機関の教師対象の IECC-HE のメーリングリスト登録者
対象に、電子メール交信を教育に利用する目的、学生の
反応や意識の変化等に関する23項目から成るアンケート
調査を実施した。Rice は集まった回答の中より、完全な
回答を寄せた56名の教師の回答結果をまとめた。¹⁸ これ
らの回答者の国籍はアメリカ国内からの回答者が29名、
日本からの回答者6名 (著者を含む) などを含む13カ国
に及んだ。

Rice の調査によると、電子メール交信を利用する教育
プロジェクトの内容分析は図1の通りである。

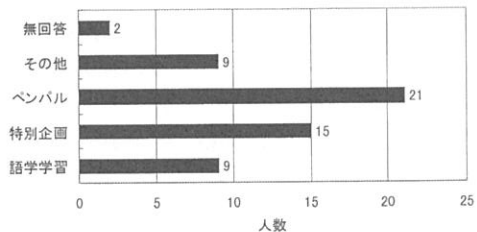


図1 プロジェクトの種類

このうち、著者は『語学学習』と回答した9名の中
に含まれる。また、その教育プロジェクトで、どの程度異

文化理解教育を意図したものであったかを尋ねる質問に対する回答結果は図2の通りである。

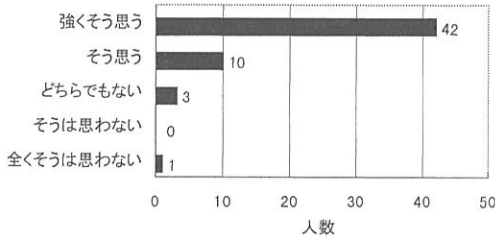


図2 電子メール交信は異文化理解教育を意図したものでしたか？

75%の教師が『強くそう思う』と回答しており、『そう思う』と回答した教師を合わせると、回答者の93%が異文化理解教育を意識して電子メール交信を教育に利用していることがわかる。著者の場合、電子メール交信を英語教育に初めて導入した時点では、異文化理解教育を全く念頭に入れず、英語力や英語によるコミュニケーション能力養成教育と位置付けしていたので、『まったくそうは思わない』と回答した唯一の回答者であった。これは、著者が海外の学生と交信する場合は、パートナーが内容を理解できるような共通の話題についての交信をするのが望ましいと考え、最初の頃、できる限り相手の理解できない固有名詞等は使わない内容にするように指導していた点からも伺える。例えば、久留米市という地名は海外の学生にとっては、いったいどこにあるのか見当もつかない場所と思われるので、「日本の南部の島に位置する」というような説明を必ず添えるように指導していた。しかしながら、学生は教師の指導とは裏腹に、自分のメールには「広川町」とか、「めんたいこ」とか「しゃ乱Q」や自分の運転する車の日本名などを、何の説明も加えずに文面にふんだんに盛り込んでいた。このように本学の学生が送信するメール文には、パートナーが面食らうような固有名詞が並ぶものになっていたが、パートナークラス担当のモンタナ州立大学のHauwiler教授は、彼の「学生がこれまで1度も聞いたことも、読んだことも、見たこともなく、想像を遙かに超える内容を含むメール文は大変面白い」と評価している。それは彼の学生が、世界には自分たちが全く知り得ない事柄が存在することを、メールによる交信により実体験として認識することができたからである。このように、海外の学生との電子メール交信は、その目的を異文化理解教育と意識して教育に利用しなくても、交信相手が異文化を持つ

者なので、必然的に異文化理解教育に寄与できる教育方法であることが明らかである。

3. 3 教師対象の意識調査と学生対象の意識調査との比較

Riceによる意識調査は教師対象なので、アンケート集計結果には教師からみた学生の反応や学習等についての状況が反映されている。著者は1996年度の後期の『工業英語II』を受講した学生対象にRiceの教師対象のアンケートと同様なアンケート調査を行い、14名の受講学生から回答を得た。この結果とRiceの教師対象の調査結果とを比較した。図3～図10はRiceのアンケート項目のうち、8項目についての比較結果を示す。いずれも□は久留米工業大学の学生に対するアンケート結果を示し、■はRiceの教師対象のアンケート結果を示す。母集団の人数が異なるので、回答者の割合で比較した。

図3～図10に示されたアンケート調査の比較で、教師対象の調査結果と学生対象の調査結果には大きな相違は見られなかった。すなわち、教師も学生も、交信相手が異文化を持つ者であることを認識している。交信開始時には、そのようなパートナーとのメールの交信に不安を感じながら取り組むが、交信を通してパートナーと自分との文化の違いを認識し、その違いを批判することなく

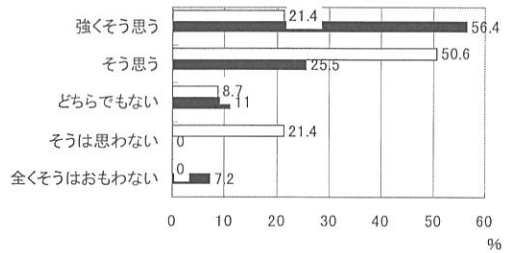


図3 交信相手は異文化を持っていましたか？

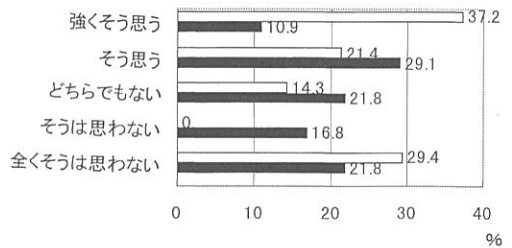


図4 交信開始前に交信相手に対して不安を感じましたか？

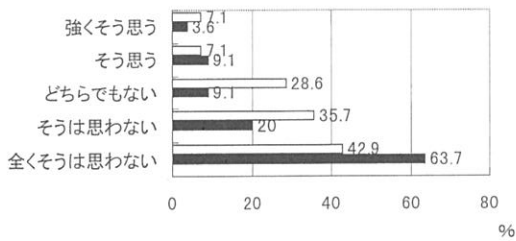


図5 プロジェクト終了時の頃にもまだ交信相手に対する不安感はありましたか？

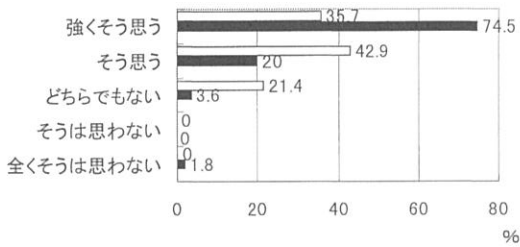


図6 交信相手からメールをもらうのが楽しみになりましたか？

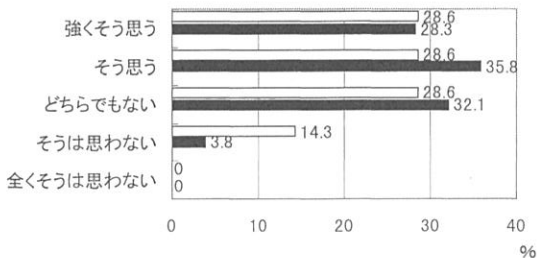


図7 交信相手があなたとは異なる考え方をしている、それでいいと思えましたか？

受け入れようとする態度が身についてくるようになる。次第に最初の頃の不安感は取れ、交信相手を友人と見なすようになり、パートナーからのメールを楽しみに待つようになることがわかる。

また、Riceの調査結果では、大半の教師が直接に相手と顔をつきあわせて行うコミュニケーションと電子メールを媒体としたコミュニケーションの場合との違いや、自分と同じ文化を持つパートナーとの交信と異文化を持つパートナーとの交信の場合との違いを授業の中で討論して、それぞれの違いを学生に認識させる指導を行って

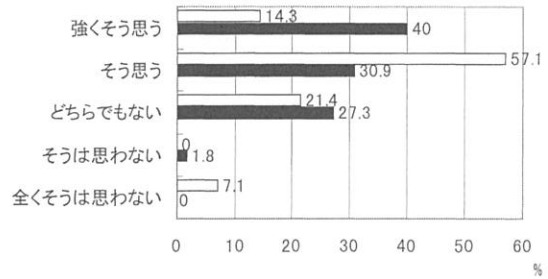


図8 交信相手を友達と思えましたか？

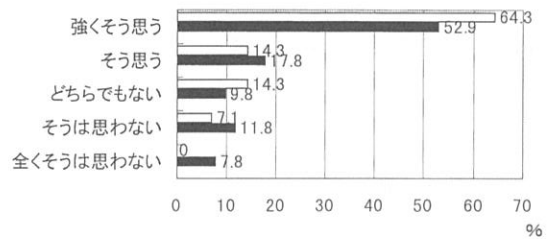


図9 異文化を持つ相手と交信をする場合と、同じ文化を持つ相手と交信する場合には違いがあると思いますか？

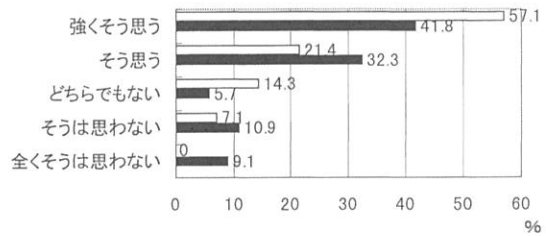


図10 電子メールによるコミュニケーションと相手と向かい合っでのコミュニケーションには違いがあると思いますか？

いる。著者は本学の学生を指導する際に、授業中にそのような討議をする時間を設けなかったが、78%の学生が前記2つの点に対して、それぞれの相違を認識していることが判明した。

4. 電子メール利用の英語教育の教育成果と問題点

英語の電子メールにより海外の学生との交信を英語教育に導入する場合、次の4つの教育目的が設定できる。それらは (1)電子メール送受信方法を習得するコンピュータリテラシー、(2)英文電子メールの形式、マナー等

を習得する電子メールリテラシー、(3)英語による発信文の作成と受信文の読解により養成される英語力(4)異文化を持つ発信相手との発信を通して培われる異文化コミュニケーション能力である。これらの教育目的は、教師が学生用に電子メールの送受信方法を示すマニュアルを作成して指導すること、英語の発信例文を示しながらその形式や、コミュニケーション戦略方法を指導すること、海外の学生と学生が数回に渡り直接発信をする体験によりほぼ達成できる。パートナーと直接面と向かった場合でしか達成できないコミュニケーション能力や、異文化環境に実際に飛び込まなければ達成できない異文化理解能力の養成はできない。¹⁹

また、電子メール発信を実際に教育に導入する際に、解決できない問題点がいくつか残る。まず第1点として、電子メール発信は設定期間中に確実に発信を設定回数行えるパートナーを確保することが必要である。これは発信相手に依存する部分が大きいために、IECCのメーリングリストで条件がぴったり合うクラスを探し出し、指導教師間による綿密な打ち合わせをしていたとしてもなかなか難しい。というのは、発信相手クラスが大学生である場合、発信開始時に学生各自にパートナーを割り当てても、その後、そのクラスの受講をやめてしまう学生がでてくるためである。そのために発信が全くできなかったり、途中で発信が途絶えてしまう場合が、単位取得者の中の20%にも及ぶことがある。この割合は、本学の学生でも受講登録をし、学期の初めにそのクラスが電子メール発信を取り入れた授業であるという説明を担当教師から聞いた上で、その選択科目の受講の継続を決めた学生でも、途中で受講放棄をする学生の割合とほぼ一致するので、パートナークラスの学生の場合も同様な問題を抱えることになる。また、発信回数は、あらかじめ担当教師間で回数を設定していたとしても、必ずばらつきが生じ、1往復から10往復以上までの差がでた。これらの問題に対処するために、教師がパートナーの代わりに英文でメールを送信し、それに対して英語で返信を出させたが、学生と教師間での発信であることや、同じ文化を持つ者同士の発信であるという2つの点で、海外の学生との発信の場合とは根本的に異なる。従って、教師が発信相手の代わりに務めても同じ成果を期待することはできない。

もう一つの問題は、学生が発信相手と教師を介在せず直接発信をするため、発信文の作成時に学生からの申し出がでない限り、教師側から作成中の英文に関するア

ドバイスや、文法的誤りの訂正やスペリングミスなどの校正等ができない場合がほとんどである。このように英文の誤りの訂正や校正作業を全く経ないままに進められる発信で、英語力の養成や異文化コミュニケーション能力の養成が本当に図れているのかどうかを判定する尺度はない。また、教師の介在がない方が電子メール発信を楽しめるので、その方がかえって良い成果を上げる結果となっているのかどうかを確かめる手段もない。

以上のような問題点が解消できない限り、電子メール発信のみで受講学生の学習評価をすることはできない。従って、学生がどの程度熱心に電子メール発信プロジェクトに参加しようとしたのかのみを評価の対象とせざるをえない。言い換えれば、発信相手により発信回数や発信内容の深さが左右されない発信が可能でない場合は、電子メール発信で学生の評価をすることは、不公平な評価をすることになる。従って、英語科目で海外の学生と電子メール発信だけを行うというような授業計画を立てることには無理がある。複数の学習内容を組み合わせたコースシラバスを用意し、総合的に評価するとか、電子メール発信以外の学習内容で評価をするなどの方法を取る必要がある。著者の場合、電子メール発信を取り入れた授業科目は、『工業英語II』や『アドバンストリーディング』というような選択科目であったため、それぞれの科目の主たる教育目標と教育内容に関する評価(レポート、小テスト、期末試験などの評価)にメール発信への参加度を追加点として加算するという方法でこの問題に対処した。

Notes:

1. この論文は、1996年10月、大学英語教育学会九州・沖縄支部第12回支部研究大会のシンポジウムにおいて口頭発表した「異文化交流と英語教育——電子メール利用の実践とその成果」の中の教育目標理論と成果に関する部分を基にし、新しいデータを加えて加筆したものである。口頭発表論文の授業実践と実践成果に関する部分については「電子メール利用の英語教育(2)——教育実践と成果——」で論述する。
2. 著者は英語と工業英語のCAI教材の開発と授業実践についてはすでに日本工学教育協会発行の『工学教育』等に論文を発表している。
3. 例えば長谷川(1995)は拓殖大学でのインターネット利用の英語教育実践ではコンピュータリテラシー(キーボードからのタイプ入力の実習等を含む)やイ

- ンターネットリテラシー（検索方法、メール送受信方法等を含む）を経てから、インターネットを利用する英語学習へと移行するシラバスを提案している。
4. 本学のCAI室に設置されている学生用のパソコンは、1995年から今日までに機種が2回入れ替えられている。機種の更新に伴いメールソフトも新しいソフトが導入されている。
 5. Appendix I に電子メールによる発信を取り入れたクラスや受講学生数等の一覧表を示す。電子メールリテラシーの指導は個別指導になり、また、発信相手探しの問題があるので、1995年度後期以降は選択科目で少人数のクラスのみで導入することにした。適正クラスサイズ等についての考察は「電子メール利用の英語教育(2)——教育実践と成果——」で論述する。
 6. 学生に配布した英文電子メールリテラシーマニュアル例はAppendix II に掲載する。
 7. 南(1994)は、旧来型の英作文指導と電子メール発信利用の英作文指導の最大の相違点として、学生が教師以外の読み手を持つことを指摘している。
 8. 小池他(1990)や宮原他(1997)による大学生への英語学習に関する意識調査では、大多数の大学生は英会話を学習したいと望んでいる。
 9. インターネットを取り扱う英語のテキストとしては、成美堂より出版されている『会話で学ぶコンピュータ英語』(1999)等がある。
 10. 1998年度の学習指導要領では、外国語の目標を、中学校、高等学校ともに、「実践的コミュニケーション能力を養う」としている。
 11. 文部省高等教育局の報告書(1998)によれば、青森公立大学等では「スピーチコミュニケーションI」というような目的別クラスを設置するなどの教育改革がなされていることを報告している。
 12. Chen & Starosta, (1996). p.356.
 13. 畠山(1996)は、Chomsky(1965)による言語の捉え方として紹介している。
 14. Rice(1996), pp.33-34.
 15. Chen & Starosta, pp.362-369.
 16. <http://www.iecc.org>. (1999年9月26日現在)
 17. Appendix I を参照。
 18. Rice. pp.58-79.
 19. Rice は電子メール発信による異文化理解は、「ほんの些細な異文化理解であっても、将来に潜在的な可能性を提供する」と結論している。

参考文献：

- Bennet, M.J. (1986). Modes of Cross-cultural Training: Conceptualizing Cross-cultural Training as Education. *International Journal of Intercultural Relations*, (10). pp. 117-134.
- Brown, H.D. (1994). *Principles of Language Learning and Teaching* (3rd ed.), Prentice-Hall.
- Canal, M. & Swain, M. (1980). Theoretical Bases of Communicative Approaches to Second Language Teaching and Testing. *Applied Linguistics* 1. pp. 1-47.
- Chen, G. & Starosta, W.J. (1996). Intercultural Communication Competence: A Synthesis, *Communication Yearbook* 19., ed. Burleson, B.R., Sage Publications. pp. 353-383.
- Chomsky, N.(1965). *Aspects of the Theory of Syntax*. MIT Press.
- Kim, Y.Y. (1991). Intercultural Communication Competence, *Cross-Cultural Interpersonal Communication*, ed. Ting-Toomey, S. & Korzeny, F., Sage Publications. pp. 259-275.
- Rice, Craig D. (1996). *Educational Applications and Implications of Electronic Mail as a Tool for Intercultural Learning*. (A master's thesis submitted to the Graduate School of the University of Minnesota).
- Rice, C.D, Roberts, B. & Thorshein, H. (1999). IECC homepage. <http://www.iecc.org>
- Spitsberg, B.H. & Cupach, W. R. (1984). *Interpersonal Communication Competence*, Sage Publications.
- ウォーショー, マーク (1997)『英語教育のためのE-MAIL』渡辺雅仁訳, 洋販出版.
- 枝澤康代 (1994). 「シンプルなネットワーク通信の活用：異文化理解のために」『第33回大学英語教育学会全国大会発表要綱』pp. 258-261.
- 長谷川 剛 (1995). 「インターネットの利用」『語学研究』第78巻, 拓殖大学, pp. 41-95.
- 畠山 均 (1996). 「コミュニケーション能力再考——異文化コミュニケーションの視点から」『純心英文学研究』第14号, pp. 69-84.
- 小池生夫他 (1990). 『わが国の英語教育に関する実態と将来像の総合的研究』平成元年度科学研究費補助金研

究（総合研究 A）研究成果報告書。
 南 紀子 (1994). 「コンピュータネットワークを利用
 したコミュニケーション教育の実践」『第33回大学英
 語教育学会全国大会発表要綱』pp. 93-94.
 宮原文夫他 (1997). 『このままでよいか大学英語教育』
 松柏社。
 文部省高等教育局大学課大学改革推進室 (1998). 「大学

におけるカリキュラム等の改革状況について」
 鈴木・Keaten-Reed・Baldrige (1996). 「インターネット
 利用による異文化理解教育」『第35回大学英語教育
 学会全国大会発表要綱』pp.135-138.
 山内ひさ子他 (1996). 「体系的工業英語教育と CAI 授
 業」『工学教育』第44巻2号, pp. 36-43.

Appendix I

電子メールを導入した授業

年度	学期	科目	学科	学年	必修, 選択の別	単位取得 者数	交信成功 者数
1995	前期	工業英語 I	電子, 建築	2年	必修	75名	65名
	後期	工業英語 II	電子, 建築	2年	選択	25名	21名
1996	後期	工業英語 II	電子, 建築	2年	選択	14名	14名
1997	後期	アドバンストリーディング	全学科	3, 4年	選択	15名	12名
1998	後期	工業英語 II	電子, 建築	2年	選択	29名	22名

Appendix II

学生用電子メールリテラシーのマニュアル例

工業英語 II (1)

担当：山内ひさ子

電子メールで海外の学生と交信しよう。

(1) 自己紹介をする。

To: (パートナーのアドレス)

Subject: introducing myself

Cc: (自分のアドレス)

(担当教師のアドレス yamauchi@cc.kurume-it.ac.jp

----- (ラインの次の行から書き始めること)

①初めてのメールの例

Dear (パートナーの名前):

My name is Vikki Yamauchi. I'm 19 years old. I study Architectural
 Engineering at Kurume Institute of Technology. I'm in the sophomore year.

I am from Fukuoka, and I live with my family. Fukuoka is the largest
 city on Kyushu Island. It is about 40 kilometers north of Kurume. I come
 to college by train and bus. It takes about an hour and a half from my house
 to the college. So I get up at 6 o'clock every morning. I want to live in an

apartment near my college next year.

May I ask how old you are? What do you study at your university?

(パートナーに対する質問をいくつか書く)

I am looking forward to your email. (終わりの挨拶)

Sincerely,

Vikki Yamauchi (自分の名前)

yamauchi@cc.kurume-it.ac.jp (自分のメールアドレス)